



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月25日

上場会社名 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3132 URL http://www.macfehd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 潔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐野 繁行 (TEL) 045-470-8980
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	94,183	△5.3	1,313	△52.1	1,868	△39.3	1,222	△67.1
28年3月期第1四半期	99,503	—	2,741	—	3,078	—	3,719	—

(注) 包括利益29年3月期第1四半期 △1,353百万円(—%) 28年3月期第1四半期 4,593百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	20.99	20.93
28年3月期第1四半期	63.76	63.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	207,399	102,810	48.8
28年3月期	201,171	107,620	52.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 101,259百万円 28年3月期 105,891百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 28年3月期期末配当金の内訳は、普通配当35円00銭、記念配当5円00銭です。

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	200,000	△0.5	3,500	△35.2	3,400	△40.5	2,300	△59.2	39.38
通期	402,000	△0.8	9,000	△7.5	9,000	△11.6	5,850	△19.7	100.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料の4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	58,792,557株	28年3月期	58,792,557株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	661,588株	28年3月期	306,037株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	58,249,498株	28年3月期1Q	58,337,887株

(注) 株式付与ESOP信託口が所有する当社株式数については、自己株式数に含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、平成27年4月1日に共同株式移転の方法により(株)マクニカ、富士エレクトロニクス(株)の完全親会社として設立されました。企業結合に関する会計基準に基づき、前連結会計年度は、(株)マクニカについては平成27年4月1日から平成28年3月31日まで(12ヶ月)の連結業績、富士エレクトロニクス(株)については決算期の変更に伴い平成27年3月1日から平成28年3月31日まで(13ヶ月)の連結業績を連結しております。従いまして、前第1四半期連結累計期間の実績は、(株)マクニカは平成27年4月1日から平成27年6月30日まで(3ヶ月)の連結業績、富士エレクトロニクス(株)は平成27年3月1日から平成27年6月30日まで(4ヶ月)の連結業績を連結しており、当第1四半期連結累計期間とは比較対象期間が異なっております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末から円高・株安傾向に転換したあと、日銀のマイナス金利の導入や消費税増税延期などの各種政策が打ち出されるも、海外経済の回復力の鈍さや円高の重石により輸出が減少し、生産は停滞しました。加えて企業収益も悪化が顕著になり先行き見通しはより慎重なものとなったことから、設備投資や個人消費も伸び悩み、国内景気は足踏み状態となりました。また英国の国民投票でEU離脱の方向性が支持されたことが世界的な金融資本市場の混乱を招くなど、市場環境は大きな変動の中にあり、今後の不透明感が増している状況にあります。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、通信端末市場がスマートフォンの新興国需要牽引により堅調な結果となりました。コンピュータ市場は、クラウドインフラの普及に伴ったサーバー、ストレージシステムが在庫調整のため低調な推移となりました。車載市場は国内が引き続き力強さに欠ける結果となりましたが、欧米や中国の需要が牽引し全体としては堅調に推移しました。産業機器市場は、継続する海外需要の低迷や先行き不透明感が企業の設備投資マインドを慎重なものとしたことから、生産活動は減速しました。IT産業におきましては、情報セキュリティ対策への投資が拡大しました。

為替につきましては、前年同四半期にて平均社内レート1ドル=120.97円であったものが、当第1四半期連結累計期間においては1ドル=111.79円と大きく円高に変動しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、円高及び富士エレクトロニクス(株)の連結会計期間変更の影響等もあり94,183百万円(前年同四半期比5.3%減)、営業利益は急激な円高の影響による米ドル建販売と米ドル建仕入値引の目減りにより売上総利益率が低下し1,313百万円(前年同四半期比52.1%減)、経常利益は外貨建債権債務の決済等により560百万円の為替差益が発生したことなどから1,868百万円(前年同四半期比39.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては1,222百万円、前年同四半期に負ののれん発生益1,752百万円を計上したことにより前年同四半期比67.1%減となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(集積回路及び電子デバイスその他事業)

当事業におきましては、通信端末市場向け集積回路の受注が回復し、同市場向け売上高は拡大しました。通信インフラ市場は、国内通信キャリアの設備投資が抑制され、中国のLTE基地局の設備投資も力強さに欠けたことから、低調な結果となりました。コンピュータ市場は、海外のサーバーにおいてPLDを用いたシステムの高速度の需要が継続しましたが、フラッシュメモリーを活用したストレージシステムの需要が弱く同製品向けメモリー等が低調に推移しました。民生機器市場は、既存ビジネスの需要持ち直し等ありましたが、同市場向けASSPやアナログIC等は微減となりました。車載市場は、海外の需要に支えられた良好な環境の中、新規ビジネスが立ち上がったことから、大きく伸長しました。産業機器市場につきましては、スマートフォンの一部の生産設備需要を除き総じて中国の景気後退の影響を受け、ASSP、アナログIC等が大きく減少しました。これらの結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は87,153百万円(前年同四半期比7.7%減)営業利益は急激な円高の影響による米ドル建販売と米ドル建仕入値引の目減り及び円安時に入荷した原価率の高い商品の販売により売上総利益率が低下し271百万円(前年同四半期比88.5%減)となりました。

(ネットワーク事業)

当事業におきましては、サイバー攻撃が高度化する中、セキュリティサービス市場の需要が継続し、官公庁や大手企業向けに、標的型攻撃対策、Webセキュリティ及びインシデントログ解析等の商品が伸長するとともに、クラウド・モバイル関連商品も堅調に推移しました。これらの結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は7,035百万円（前年同四半期比38.3%増）、営業利益は1,008百万円（前年同四半期比191.6%増）となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は207,399百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,227百万円増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5,884百万円増加となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が5,190百万円減少したものの、現金及び預金が2,163百万円、商品が8,079百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ342百万円増加となりました。この主な要因は、子会社であるMacnica Americas, Inc. の新規連結に伴い、無形固定資産が増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ11,574百万円増加となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が5,791百万円、賞与引当金が1,161百万円減少したものの、短期借入金が15,919百万円、その他の流動負債が3,053百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ536百万円減少となりました。この主な要因は、長期借入金が548百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,810百万円減少となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が2,971百万円減少したこと、期末配当金2,351百万円等により利益剰余金が1,634百万円減少したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の20,697百万円に比べ2,137百万円増加し、22,835百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは8,150百万円の減少（前年同四半期は、1,880百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益1,874百万円及び売上債権の減少等の増加要因があったものの、たな卸資産の増加、仕入債務の減少及び法人税等の支払額の増加等の減少要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは515百万円の減少（前年同四半期は、718百万円の減少）となりました。これは、有形・無形固定資産の取得及び投資有価証券の純増等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは10,782百万円の増加（前年同四半期は、3,031百万円の増加）となりました。これは、配当金の支払額の増加等の減少要因があったものの、短期借入金の純増の増加要因があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、世界的な金融資本市場の混乱、急激な為替の変動など、市場環境は大きな変動の中にあり、不透明感が増している状況にあります。平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月9日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。今後、何らかの変更がある場合は、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,847	23,011
受取手形及び売掛金	78,860	73,670
商品	73,474	81,554
その他	14,127	14,766
貸倒引当金	△414	△221
流動資産合計	186,895	192,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,826	1,831
工具、器具及び備品(純額)	1,267	1,360
機械装置及び運搬具(純額)	20	17
土地	3,061	3,061
その他(純額)	354	386
有形固定資産合計	6,530	6,657
無形固定資産		
のれん	627	570
その他	821	1,117
無形固定資産合計	1,448	1,687
投資その他の資産		
投資有価証券	3,578	3,589
その他	3,023	2,961
貸倒引当金	△305	△277
投資その他の資産合計	6,296	6,273
固定資産合計	14,275	14,618
資産合計	201,171	207,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,461	31,669
短期借入金	16,095	32,015
未払法人税等	1,258	814
賞与引当金	2,285	1,123
その他	22,314	25,367
流動負債合計	79,414	90,989
固定負債		
長期借入金	6,756	6,207
役員退職慰労引当金	493	498
退職給付に係る負債	5,311	5,312
その他	1,575	1,581
固定負債合計	14,136	13,599
負債合計	93,551	104,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,066	10,066
資本剰余金	42,673	42,673
利益剰余金	49,186	47,551
自己株式	△328	△741
株主資本合計	101,597	99,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	△35
繰延ヘッジ損益	78	526
為替換算調整勘定	4,233	1,261
退職給付に係る調整累計額	△44	△43
その他の包括利益累計額合計	4,293	1,709
新株予約権	59	59
非支配株主持分	1,669	1,491
純資産合計	107,620	102,810
負債純資産合計	201,171	207,399

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	99,503	94,183
売上原価	87,670	84,196
売上総利益	11,832	9,987
販売費及び一般管理費	9,091	8,673
営業利益	2,741	1,313
営業外収益		
受取利息	19	16
為替差益	389	560
その他	124	120
営業外収益合計	533	698
営業外費用		
支払利息	25	56
債権譲渡損	68	74
創立費	73	—
その他	29	12
営業外費用合計	195	143
経常利益	3,078	1,868
特別利益		
投資有価証券売却益	33	8
負ののれん発生益	1,752	—
特別利益合計	1,785	8
特別損失		
固定資産除却損	0	1
投資有価証券売却損	2	0
投資有価証券評価損	—	1
その他	1	0
特別損失合計	4	3
税金等調整前四半期純利益	4,860	1,874
法人税、住民税及び事業税	1,103	601
法人税等合計	1,103	601
四半期純利益	3,756	1,272
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,719	1,222

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	3,756	1,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	△61
繰延ヘッジ損益	26	448
為替換算調整勘定	744	△3,013
退職給付に係る調整額	—	1
その他の包括利益合計	836	△2,626
四半期包括利益	4,593	△1,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,501	△1,257
非支配株主に係る四半期包括利益	91	△96

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,860	1,874
減価償却費	278	289
負ののれん発生益	△1,752	—
受取利息及び受取配当金	△35	△71
支払利息	25	56
為替差損益(△は益)	119	641
売上債権の増減額(△は増加)	△1,624	4,697
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,760	△9,461
仕入債務の増減額(△は減少)	34	△5,706
その他	3,809	753
小計	2,954	△6,926
利息及び配当金の受取額	35	70
利息の支払額	△34	△55
法人税等の支払額	△1,074	△1,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,880	△8,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	—
定期預金の払戻による収入	50	—
貸付けによる支出	△1,151	△160
貸付金の回収による収入	1,053	104
有形固定資産の取得による支出	△153	△267
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△110	△74
投資有価証券の取得による支出	△1,366	△308
投資有価証券の売却による収入	1,101	186
その他	△92	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△718	△515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,494	14,141
長期借入れによる収入	1,500	—
長期借入金の返済による支出	△784	△673
自己株式の取得による支出	△5	△412
配当金の支払額	△1,157	△2,254
その他	△14	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,031	10,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	△1,001
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,271	1,114
現金及び現金同等物の期首残高	13,473	20,697
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	7,340	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	282	1,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,368	22,835

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	94,421	5,082	99,503	—	99,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4	4	—	4
計	94,421	5,086	99,508	—	99,508
セグメント利益	2,361	345	2,707	—	2,707

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	87,153	7,030	94,183	—	94,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5	5	—	5
計	87,153	7,035	94,189	—	94,189
セグメント利益	271	1,008	1,280	—	1,280

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,707
セグメント間取引消去	34
四半期連結損益計算書の営業利益	2,741

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,280
セグメント間取引消去	33
四半期連結損益計算書の営業利益	1,313

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

（重要な負ののれん発生益）

当社は、共同株式移転の方法により、平成27年4月1日付で㈱マクニカと富士エレクトロニクス㈱の完全親会社として設立されました。これに伴い、「集積回路及び電子デバイスその他事業」セグメントにおいて、負ののれん1,752百万円が発生し、当第1四半期連結累計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。